

で定まっていると言える。このため、面積やサービス水準による 1 人あたり費用の調整力は小さいと考えられる。

5. 道路・橋りょう費に関する分析

人口、可住地面積、サービス水準（面積あたり市町村道延長）と 1 人あたり費用の関係は、小学校費と同様となっているが、人口に関するパラメータの絶対値が面積より小さくなっており、費用への影響は人口よりも面積のほうが大きいことがわかる。

6. 水道事業営業費用に関する分析

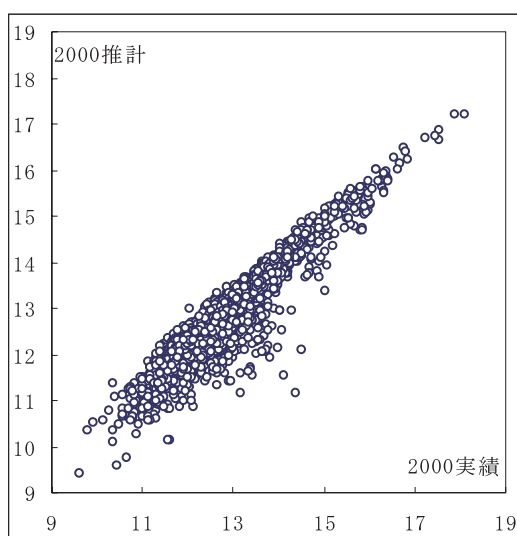
形状としては市町村道と同様の線的施設（サービス供給のために、供給拠点のみではなく、ネットワーク状に繋がった施設整備が必要なもの）に該当するが、回帰分析結果は道路・橋りょう費の傾向とは逆に、人口による影響が大きく、面積による影響は小さい傾向となった。これは、道路に関する費用が敷設された道路施設の維持管理が中心と考えられることに対し、水道事業では実際に供給する水量が主要なコスト要因となっているため、人口による影響が大きく表れていると考えられる。

7. 清掃費に関する分析

1 人あたりの可住地面積が増加することで 1 人あたり清掃費も上昇する関係が導かれた。清掃費に関しても、分散して居住することにより収集コストが上昇し、1 人あたりの清掃費が上昇する傾向があると言える。

老人福祉費の 2000 年実績値と 2000 年推計値の比較

老人福祉費（対数）散布図



老人福祉費（百万円）度数分布

